

子ども参画で誰もが 暮らしやすいまち作りを



田頭祐子 (生活者ネット)

①(ア)未来を一番持つ子どもたちの声をまっすぐに活かす取組は、(イ)学童保育委託化やのびゆく子どもプラン等のニーズ調査はまちづくり参加の視点で子どもの声を聞かないか。(ウ)公園のニーズ調査は子ども参加で行い、環境基本計画にも反映しないか。(エ)子どもまち・ミニこ

がねいなど、子ども参画をテーマにフォーラムを開催しないか。
子ども家庭部長 (ア)児童館の意見箱や子ども会議での4館合同行事の実施、貫井北町地域センター設計などで、その機会は徐々に持たれてきた。(イ)学童保育委託は今後運営協議会等で検討。ニーズ調査は研究。(エ)子どもの意見表明の場は、各事業で

②希望すれば在宅で看取りができる街にするため、(ア)医療と介護、福祉の連携、終末期医療を計画に含めよ。(イ)高齢者や家族を支えるリビング・ウイル、エンディングノートの活用を。

福祉保健部長 (ア)介護保険運営協議会で在宅医療体制の充実を検討したい。(イ)包括支援センターでこのテーマの講座を開催

している。
福祉保健部長 (イ)対象者が増加している中で、人員は限られている。内容の見直しを行う場合には検討が必要と考えている。

最期まで 安心できる社会を



中根三枝 (自民党小金井)

①孤独死を最小限に抑え、高齢者が安心して生活できる小金井市を構築するため、(ア)友愛活動事業と高齢者地域ネットワーク支援事業の現状は。(イ)都内の区では、孤独死の芽を摘み取るためにシルバー人材センターのスタッフが家庭訪問し、異常を区に知らせる事業を行っている。

小金井市でもシルバー人材センターに協力を願う考えはないか。

介護福祉課長 (ア)市で友愛活動員を委嘱している。月に1、2度訪問か電話で対応。平成24年度は延べ212回訪問、電話は79回行った。ネットワーク事業は、民生委員の協力で事業の紹介やネットワーク登録の希望をとって安否確認等連携しながら行っ

②ひとり親が子どもを育てながら生活するのは大変である。自立に向かって努力している人たちに温い手を差し伸べてもらいたい。保育所の優先入所はあるか。

子ども家庭部長 保育の実施基準指数を定めていてひとり親に10点加点、同点の時は優先している。

賃借庁舎20年超え について市民に説明を



渡辺大三 (みんなの党)

①平成6年1月から市役所庁舎(第二庁舎)の賃借が始まり、間もなく20年になる。当時、市長も与党議員も、市民の皆さんに対して「10年間の仮庁舎」と説明していた。一体なぜ、約束の10年が倍の20年を超えることになったのか、「見える化」する必要がある。市長として、市民

の皆さんにメッセージを発する必要があるのではないか。

市長 そこまでは考えていない。過去の長い経過があるので、先が見えた段階で総括する必要がある。

②過日、神奈川県秦野市で公

共施設マネジメントについて視察した。秦野市では、施設白書ができた後、すぐに公共施設再

大人は口出し禁止の子どもたち・ミニこがねい



高齢者が就労しているシルバー人材センター



ハコモノの整理統合によりリムダ遣いをなくす改革を大胆に進めている神奈川県秦野市



国保税引上げ条例の 提案はやめよ



板倉真也 (日本共産党)

①第1回定例会提案予定の国保税引上げは生活を破壊する。引上げを抑え市民の負担を減らしていくため、(ア)来年度の国保会計への「その他一般会計繰入金」を2012年度並に引き上げよ。(イ)特定健診・健診事業は有料化すべきでない。(ウ)国に対して、給付費に対する国庫負担

率を引き上げるよう求めよ。(エ)口座振替やコンビニ納付のPRを。(オ)以上の点を進めながら、国保税の引上げをやめるべき。

市民部長 (ア)9億円近い赤字補填額は決して低い水準ではない。(イ)国民健康保険制度改革の動向を注視し、影響も視野に入

れながら慎重に検討したい。(ウ)全国市長会を通じ、国の責任と

負担において実効ある措置を講じるよう求めているところ。(エ)更にPRをしていきたい。(オ)本市の厳しい状況を踏まえ、国民健康保険財政運営の健全化を目指すものとして、ご理解をお願いしたい。

②危機的財政状況であるならば、現在進めている駅前開発や都市計画道路建設を、中止あるいは一時凍結すべきである。

市長 計画している内容は進めさせていただく。まちづくりに関しても、きちんとやっていくのが我々の責務である。

東京電力への賠償請求と 避難者支援を



片山 薫 (市民自治)

①東京電力からの賠償請求の案内によると、放射線測定や避難者支援にかかった経費も対象となる。本来は市民測定の放射能測定器の更新や避難者支援を充実すべきであった。現在でも放射性セシウム降下量は福島県や茨城県に次いで東京都は全国で3番目に多い。食品や土壌、

空間放射線量測定も継続し、強化すべきである。(ア)賠償請求の状況は。(イ)避難者支援の状況は。

危機管理担当部長 (ア)外部での放射能測定費用と学校給食の測定用食料費として4万5千677円を請求し、支払いを受けた。

次の請求は精査中。(イ)3月8日のこがねい市民活動まつりでは、

社会福祉協議会が被災地、避難

子ども達に命の大切さを 学ぶ「がん教育」を



紀 由紀子 (公明党)

①子ども達に命の大切さを学ぶ「がん教育」を。今、日本人の2人に1人が、がんになっている。「がん対策推進基本計画」にも「がん教育」の推進が盛り込まれている。(ア)「がん教育」についての見解を問う。(イ)小・中学校で「がん教育」を行わないか。

学校教育部長 (ア)文部科学省でも、「がんの教育総合支援事業」に取り組もうとしており、

学校における健康教育の中でも、がんは重要な課題である。(イ)がん予防も含む健康教育について、

研究を進めてまいりたい。

②市民の健康を守るための取組の拡充を。

市民の健康を守ることは、市

民の幸せや医療費の減額にもつながるものである。また、小金井市でも食育推進基本条例が制定されている。「食事」が免疫力や代謝力も高めている。

(ア)健康を守るための減塩のセミナーの開催を。(イ)荒川区のような満点メニューを作らないか。(ウ)高齢者向けの食育セミナーの開催を。

福祉保健部長 (ア)総合的に検討していきたい。(イ)今後、研究

している。